



2024年9月30日

各 位

会社名 住友商事株式会社  
代表者名 代表取締役 社長執行役員 CEO 上野 真吾  
(コード番号：8053、東証プライム)  
問合せ先 広報部長 長澤 修一  
(TEL：03-6285-3100)

### 株式会社ティーガイアに対する非公開化への協力に関する契約の締結に関するお知らせ

当社は、本日、Bain Capital Private Equity, LPが投資助言を行う投資ファンド及びそのグループ（以下、個別に又は総称して「ベインキャピタル」といいます。）により議決権の全てを間接的に所有されている株式会社BCJ-81の完全子会社である株式会社BCJ-82-2の完全子会社であり、株式会社ティーガイア（以下「ティーガイア」といいます。）の普通株式（以下「ティーガイア株式」といいます。）を所有し、同社の事業活動を支配及び管理することを主たる目的として、2024年8月13日に設立された株式会社BCJ-82-1（以下「本買付者」といいます。）及びティーガイアとの間で、本買付者がティーガイアを本買付者の完全子会社とするための一連の取引（以下「本件取引」といいます。）に関し、ティーガイアの非公開化に協力する旨の契約（以下「本非公開化協力契約」といいます。）を締結しましたので、お知らせいたします。

#### 記

##### 1. 本非公開化協力契約の締結理由

ティーガイアはコンシューマ向けの携帯電話等の販売を軸とするコンシューマ事業、法人向けの携帯電話等の販売やソリューションサービス等の提供を行う法人事業及びPINやギフトカードを販売する地方創生・クオカード事業を手掛けており、携帯電話販売代理店の最大手として確固たる地位を築いています。

当社は、1995年6月の住商テレメイトの設立以来、ティーガイアの企業価値向上に向けた戦略的な支援や出向者の派遣等の人的支援を実施してきました。しかしながら、近年、携帯販売代理店事業を取り巻く環境が激変し、通信事業者から携帯販売代理店に求められる役割や期待も大きく変化している状況下、当社がティーガイアの株主として果たすことのできるミッションやティーガイアの企業価値向上に貢献し得る役割も限定的になりつつあるとの認識のもと、当社の事業ポートフォリオの見直しの一環として、保有するティーガイア株式を譲渡することが望ましいとの判断にいたしました。

この判断のもと、当社は、ティーガイアの成長戦略との合致、企業価値向上に資する新たなパートナーに、当社が保有するティーガイア株式を譲渡し、ティーガイア及び当該パートナーがともに成長を目指すことが望ましいと考え、当社は、当社、ティーガイア及びティーガイアの少数株主に

とって最適なティーガイア株式の譲渡先を選定すべく、複数の候補先に打診することによる入札プロセスを実施し、各候補先から提示されたストラクチャーを含む条件等について慎重に検討を行った結果、当社の経済価値最大化の観点のみならず、本件取引に必要な資金調達をはじめとする本件取引の実行の確実性の観点等においても優れたベインキャピタルが最適な譲渡先であるとの結論に至りました。また、ティーガイアにおいても、ティーガイアの特別委員会（以下「特別委員会」といいます。）への諮問を行いながら、株式価値評価額や本件取引実施後の事業戦略の方向性等について慎重に検討した結果、ベインキャピタルの提案が最善であるとの結論にいたったとのことです。その後、ベインキャピタル、ティーガイア及び当社の3社間で協議を進め、本日、当社は本買付者及びティーガイアとの間で本非公開化協力契約を締結しました。当社は、本買付者によるティーガイアの非公開化の成立に向け、本非公開化協力契約において「2. 本件取引の概要」に記載のとおり合意をしております。詳細につきましては、ティーガイアの本日付プレスリリース「株式会社BCJ-82-1による当社株式に対する公開買付けに関する意見表明のお知らせ」をご参照ください。

## 2. 本件取引の概要

本買付者は以下の手順でティーガイアの非公開化を実施するとのことです。

- (1) 本買付者によるティーガイア株式に対する公開買付け（以下「本他社株公開買付け」といいます。）の実施

本買付者は、本他社株公開買付けにおける買付価格（以下「本他社株公開買付価格」といいます。）を2,670円とした本他社株公開買付けを実施するとのことです。また、本買付者は、本他社株公開買付けにおいて、買付予定数の下限を7,076,300株と設定しております。なお、当社は、当社が保有するティーガイア株式を本他社株公開買付けに応募しないことを本非公開化協力契約にて合意しております。

- (2) ティーガイアによるティーガイア株式に対する公開買付け（以下「本自社株公開買付け①」といいます。）の実施

本他社株公開買付けが成立した場合、ティーガイアによる本自社株公開買付け①が実施される予定です。本自社株公開買付け①における買付価格（以下「本自社株公開買付価格①」といいます。）は2,045円とのことです。なお、当社は、当社が保有するティーガイア株式のうち7,600,000株を本自社株公開買付け①に応募することを本非公開化協力契約にて合意しております。

- (3) ティーガイアによるティーガイア株式に対する公開買付け（以下「本自社株公開買付け②」といいます。）の実施

本自社株公開買付け①が成立した場合、ティーガイアによるティーガイアの株主である光通信株式会社（以下「光通信」といいます。）、株式会社UH Partners 2（以下「UH Partners 2」といいます。）、株式会社UH Partners 3（以下「UH Partners 3」といいます。）及び株式会社エスアイエル（以下「エスアイエル」といいます。）、また、光通信、UH Partners 2、UH Partners 3及びエスアイエルを総称して、以下「光通信グループ」といいます。）が所有するテ

ティーガイア株式の全てを取得することを目的とした本自社株公開買付け②が実施される予定です。本自社株公開買付け②における買付価格（以下「本自社株公開買付価格②」といいます。）は2,473円とのことです。なお、当社は、当社が保有するティーガイア株式を本自社株公開買付け②に応募しないことを本非公開化協力契約にて合意しております。

- (4) ティーガイア株主を本買付者及び当社のみとするための一連の手続き（以下「本スクイズアウト」といいます。）の実施

本他社株公開買付け、本自社株公開買付け①及び本自社株公開買付け②の結果、ティーガイアの株主が本買付者及び当社のみとならなかった場合、ティーガイアは、本スクイズアウトとして本自社株公開買付け②の決済後の日を効力発生日とした、その他のティーガイアの株主が所有するティーガイア株式の数が1株に満たない端数となる比率での株式併合を実施する予定です。但し、本他社株公開買付けの決済開始日から本スクイズアウトのためのティーガイアの株主総会における株式併合議案の決定日までの間に、かかる株式併合によってティーガイアの全ての株主を本買付者及び当社のみとすることができない事態が生じる可能性があることが判明した場合、ティーガイアは、当社以外のティーガイアの株主が所有するティーガイア株式の数が1株に満たない端数となる併合比率での株式併合を実施する予定です。

- (5) 当社が保有するティーガイア株式の本買付者への譲渡（以下「本相対株式譲渡」といいます。）

本スクイズアウトの効力発生日後、当社は、本スクイズアウトの結果として当社が所有することとなるティーガイア株式の全てを、本相対株式譲渡により本買付者に売却いたします。

### 3. 当社が本件取引を構成する各取引における買付価格等の条件に合意するに至った背景

当社が本件取引の検討及び本非公開化協力契約の締結に至った背景は「1. 本非公開化協力契約の締結理由」に記載のとおりですが、かかる検討を進める中で、当社はベインキャピタルより、本他社株公開買付け、本自社株公開買付け①、本自社株公開買付け②及び本相対株式譲渡から構成されるストラクチャーが、ティーガイアの少数株主を含む株主間の公平性を確保した上で本件取引を成立させる観点から最適であるとの提案を受けました。

その上で、本件取引を構成する各取引の買付価格等の条件につきましては、本件取引の公正性担保を念頭に、当社株主を含む当社にとってのステイクホルダーの皆様への説明責任の観点も踏まえ、当社、ベインキャピタル、ティーガイア及び特別委員会の間で協議を行い、また、かかる協議を踏まえてベインキャピタルが光通信グループとも協議を行った結果として合意したものです。

本件取引を構成する各取引における買付価格等の条件は、光通信グループの賛同を得た上で本件取引を通じてティーガイアの非公開化を実現することにより、ティーガイアの少数株主の皆様に対しても、本他社株公開買付けを通じたできるだけ高い価格での売却機会を提供するものです。具体的には、本自社株公開買付価格①及び本自社株公開買付価格②を本他社株公開買付価格より低く設定することで、ティーガイアの少数株主の皆様に対して、本他社株公開買付け後に本自社株公開買付け①及び本自社株公開買付け②を実施しない場合と比して、より高い価格での売却機会を提供することが可能

となっております。なお、本自社株公開買付価格①は当社が本自社株公開買付け①に応募した場合の税引後の手取り額が仮に本他社株公開買付けに応募した場合の税引後の手取り額対比で同等以下となるように設定している一方で、本自社株公開買付価格②は光通信グループが本自社株公開買付け②に応募した場合の税引後の手取り額が仮に本他社株公開買付けに応募した場合の税引後の手取り額よりも高くなるように設定されております。これは本買付者が光通信グループとの間で本件取引について協議する過程で、光通信グループが本他社株公開買付けに応募した場合を上回る税引後手取り額を得られなければティーガイア株式の売却に応じない意向であることが判明したところ、光通信グループの合意が得られない場合にはティーガイアの非公開化が実現できず、ティーガイアの少数株主の皆様へ売却機会を提供することがそもそもできないことを踏まえて設定されたものと認識しております。当該設定は、ベインキャピタル、当社、ティーガイア及び特別委員会、並びに光通信グループにて、相当期間にわたる協議が行われた結果、合意されたものです。

当社としては、ティーガイアの分配可能額577億円の範囲で同社の各株主に配慮しながら、本自社株公開買付価格①及び本自社株公開買付価格②と本他社株公開買付価格との差額を設定した取引とすることによって、当社が保有するティーガイア株式の売却及びティーガイアの非公開化を実現することは、ティーガイアの株主の皆様への利益に加え、当社の株主の皆様への利益にも資する最適な設計であると考えており、また、本件取引において当社がティーガイア株式の譲渡の対価として受け取る金額の総額を当社保有のティーガイア株式の総数で除した1株当たりの単価2,412円は、一部報道機関によって本件取引に関する憶測報道がなされた2024年6月21日の東京証券取引所プライム市場におけるティーガイア株式の終値並びに同日を基準とする過去1ヶ月、3ヶ月及び6ヶ月のティーガイア株式の各平均終値と比べて相応のプレミアムが付された金額となっていることから、本件取引を構成する各取引における買付価格等の条件に合意するに至りました。

なお、ティーガイアが設置した特別委員会に対して同社取締役会から諮問が行われ、本件取引の目的がティーガイアの企業価値向上に資するものとして合理的かつ正当であるとの答申がなされているとのことです。本件取引を構成する各取引における買付価格等の条件については、本件取引全体の公正性の担保、ティーガイアの少数株主保護が図られていることを前提として、本自社株公開買付価格①及び本自社株公開買付価格②については一定の合理性が認められ、本他社株公開買付価格については応募を推奨できる水準にはないものの、ティーガイアが本他社株公開買付けに賛同し本他社株公開買付けへの応募をティーガイア株主の判断に委ねる旨の決定を行うに際して必要な妥当性は満たされているとの答申がなされているとのことです。かかる特別委員会の意見も踏まえて、ティーガイア取締役会としても本件取引には賛同しつつ、本他社株公開買付けへの応募を推奨することの是非については中立の立場をとった上で、本他社株公開買付けに応募するか否かについてはティーガイアの株主の皆様のご判断に委ねることを決議したとのことです。

#### 4. 本件取引での譲渡予定株式数、譲渡価額及び本件取引前後の所有株式数

(1) 本件取引での譲渡予定株式数	23,345,400株 (議決権所有割合：41.80%)
(2) 本件取引での譲渡価額	563億円
(3) 本件取引前の	23,345,400株

	所 有 株 式 数	(議決権所有割合：41.80%)
(4)	本 件 取 引 後 の 所 有 株 式 数	0株 (議決権所有割合：0.0%)

(注) 「議決権所有割合」については、(i)ティーガイアが2024年8月1日に公表した「2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)」(以下「本決算短信」といいます。)に記載された2024年6月30日現在の発行済株式総数(56,074,000株)から、(ii)本決算短信に記載された2024年6月30日現在のティーガイアが所有する自己株式数(253,709株)に2024年7月にティーガイアが単元未満株式の買取請求により取得した自己株式数(86株)を加算した上でティーガイアが2024年7月19日に公表した「譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分の払込完了に関するお知らせ」に記載された2024年7月19日付で処分された自己株式数(27,200株)を控除した自己株式数(226,595株)を控除した株式数(55,847,405株)に係る議決権の数(558,474個)に対する割合(小数点以下第三位を四捨五入しております。)をいいます。

#### 5. 本件取引の日程(予定)

(1)	本非公開化協力契約の締結	2024年9月30日(月)
(2)	本他社株公開買付けの買付期間	2024年10月1日(火)から 2024年11月20日(水)まで
(3)	本他社株公開買付けの結果公表	2024年11月21日(木)
(4)	本他社株公開買付けの決済の開始日	2024年11月27日(水)
(5)	本自社株公開買付け①の買付期間	2024年11月26日(火)から 2024年12月23日(月)まで
(6)	本自社株公開買付け①の結果公表	2024年12月24日(火)
(7)	本自社株公開買付け①の決済の開始日	2025年1月21日(火)
(8)	本自社株公開買付け②の買付期間	2024年12月26日(木)から 2025年1月30日(木)まで
(9)	本自社株公開買付け②の結果公表	2025年1月31日(金)
(10)	本自社株公開買付け②の決済の開始日	2025年2月25日(火)
(11)	株式併合の効力発生日	2025年3月期中を予定
(12)	本相対株式譲渡の効力発生日	2026年3月期第1四半期又は第2四半期中を予定

(注) 手続きの進捗に応じて日程は前後する可能性があります。

6. 当社の概要

(1) 名 称	住友商事株式会社
(2) 所 在 地	東京都千代田区大手町二丁目3番2号 大手町プレイス イーストタワー
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 社長執行役員 CEO 上野真吾
(4) 事 業 内 容	総合商社
(5) 資 本 金	220,423百万円 (2024年6月30日現在)
(6) 設 立 年 月	1919年12月

7. ティーガイアの概要

(1) 名 称	株式会社ティーガイア																				
(2) 所 在 地	東京都渋谷区恵比寿4-1-18 恵比寿ネオナート14~18F																				
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 執行役員 石田将人																				
(4) 事 業 内 容	携帯電話端末等販売代理店、通信サービス販売取次、決済サービス																				
(5) 資 本 金	3,154百万円 (2024年6月30日現在)																				
(6) 設 立 年 月	1992年2月																				
(7) 大株主及び 持株比率 (2024年3月31日現在) (注)	<table border="0"> <tr> <td>住友商事株式会社</td> <td>41.82%</td> </tr> <tr> <td>株式会社UH Partners 2</td> <td>9.88%</td> </tr> <tr> <td>光通信株式会社</td> <td>8.48%</td> </tr> <tr> <td>株式会社UH Partners 3</td> <td>7.50%</td> </tr> <tr> <td>日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)</td> <td>5.08%</td> </tr> <tr> <td>株式会社エスアイエル</td> <td>3.02%</td> </tr> <tr> <td>ティーガイア従業員持株会</td> <td>1.79%</td> </tr> <tr> <td>株式会社日本カスタディ銀行 (信託口)</td> <td>1.77%</td> </tr> <tr> <td>MSIP CLIENT SECURITIES</td> <td>0.74%</td> </tr> <tr> <td>THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040</td> <td>0.59%</td> </tr> </table>	住友商事株式会社	41.82%	株式会社UH Partners 2	9.88%	光通信株式会社	8.48%	株式会社UH Partners 3	7.50%	日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5.08%	株式会社エスアイエル	3.02%	ティーガイア従業員持株会	1.79%	株式会社日本カスタディ銀行 (信託口)	1.77%	MSIP CLIENT SECURITIES	0.74%	THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	0.59%
住友商事株式会社	41.82%																				
株式会社UH Partners 2	9.88%																				
光通信株式会社	8.48%																				
株式会社UH Partners 3	7.50%																				
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	5.08%																				
株式会社エスアイエル	3.02%																				
ティーガイア従業員持株会	1.79%																				
株式会社日本カスタディ銀行 (信託口)	1.77%																				
MSIP CLIENT SECURITIES	0.74%																				
THE BANK OF NEW YORK MELLON 140040	0.59%																				
(8) 当社とティーガイアの関係	<table border="1"> <tr> <td>資 本 関 係</td> <td>当社は、本日現在、ティーガイア株式23,345,400株 (議決権所有割合: 41.80%) を有しております。</td> </tr> <tr> <td>人 的 関 係</td> <td>当社の従業員1名がティーガイアの取締役を兼任しております。</td> </tr> <tr> <td>取 引 関 係</td> <td>当社とティーガイアの間には、携帯電話の販売及び管理業務において取引があります。</td> </tr> </table>	資 本 関 係	当社は、本日現在、ティーガイア株式23,345,400株 (議決権所有割合: 41.80%) を有しております。	人 的 関 係	当社の従業員1名がティーガイアの取締役を兼任しております。	取 引 関 係	当社とティーガイアの間には、携帯電話の販売及び管理業務において取引があります。														
資 本 関 係	当社は、本日現在、ティーガイア株式23,345,400株 (議決権所有割合: 41.80%) を有しております。																				
人 的 関 係	当社の従業員1名がティーガイアの取締役を兼任しております。																				
取 引 関 係	当社とティーガイアの間には、携帯電話の販売及び管理業務において取引があります。																				
(9) ティーガイアの最近3年間の連結財政状態及び連結経営成績	<table border="1"> <tr> <td>決 算 期</td> <td>2022年3月期</td> <td>2023年3月期</td> <td>2024年3月期</td> </tr> <tr> <td>純 資 産</td> <td>70,483百万円</td> <td>74,887百万円</td> <td>77,404百万円</td> </tr> </table>	決 算 期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	純 資 産	70,483百万円	74,887百万円	77,404百万円												
決 算 期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期																		
純 資 産	70,483百万円	74,887百万円	77,404百万円																		

総 資 産	241,227百万円	246,068百万円	248,260百万円
1株当たり純資産	1,263.30円	1,333.28円	1,385.42円
売 上 高	476,464百万円	453,604百万円	448,954百万円
営 業 利 益	10,567百万円	6,994百万円	8,051百万円
経 常 利 益	15,381百万円	11,637百万円	12,390百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	10,579百万円	7,938百万円	7,013百万円
1株当たり当期純利益	189.74円	142.31円	125.66円
1株当たり配当金	75.00円	75.00円	75.00円

(注) 「(7) 大株主及び持株比率 (2024年3月31日現在)」は、ティーガイアが2024年6月21日に提出した2024年3月期(第33期)に係る有価証券報告書の「大株主の状況」より引用しています。

## 8. 今後の見通し

本非公開化協力契約に基づき本件取引が成立した場合、最終的に当社の所有する全てのティーガイア株式が売却されることとなります。

当社決算においては、本件取引が前述のとおり進捗した場合、2025年3月期及び2026年3月期の個別決算において合計約550億円の売却益等、2025年3月期の連結決算においてティーガイアが当社の持分法適用対象外となることに伴う約180億円の再評価益等を計上する見込みです。尚、本件取引に係る再評価益等は2024年7月31日公表の2025年3月期通期連結業績予想において「消去又は全社」のセグメントに概算値にて織り込み済です。

(参考) 2025年3月期通期連結業績予想(2024年7月31日公表分)及び前期連結実績

	親会社の所有者に帰属する当期利益	基本的1株当たり当期利益
単位	百万円	円 銭
当期業績予想 (2025年3月期)	530,000	435.95
前期実績 (2024年3月期)	386,352	315.87

(注) 将来情報に関するご注意

当社の経営目標及びその他の将来予測に関する開示内容は、将来の事象についての現時点における仮定及び予想並びに当社が現時点で入手している情報に基づいているため、今後の四囲の状況等により変化を余儀なくされるものであり、これらの目標や予想の達成及び将来の業績を保証するものではありません。したがって、これらの情報に全面的に依拠されることは控えられ、また、当社がこれらの情報を逐次改訂する義務を負うものではないことをご認識いただくようお願い申し上げます。

以上